

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第31期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	24,634,845	25,342,944	24,847,581	26,580,140	28,478,860
経常利益 (千円)	350,113	831,952	1,062,636	1,593,569	1,640,432
当期純利益 (千円)	130,768	421,553	595,184	851,367	1,143,732
包括利益 (千円)	8,703	409,183	1,222,059	1,029,751	1,661,132
純資産額 (千円)	12,408,360	12,520,791	13,416,275	13,585,342	14,796,717
総資産額 (千円)	15,228,754	15,559,548	16,170,406	16,297,992	17,975,048
1株当たり純資産額 (円)	848.44	856.43	918.90	955.26	1,035.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.94	28.83	40.71	59.57	80.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	80.5	82.9	83.2	81.8
自己資本利益率 (%)	1.04	3.38	4.59	6.32	8.10
株価収益率 (倍)	104.53	33.13	27.71	23.30	22.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,290	770,329	1,281,659	1,274,263	1,314,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,370	478,928	583,937	95,498	295,738
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,230	292,499	326,796	854,713	395,962
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,667,918	1,658,709	3,206,990	3,541,636	4,178,574
従業員数 (人)	483	465	437	409	399
(外、平均臨時雇用者数)	(637)	(664)	(613)	(583)	(575)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	22,779,218	23,213,320	22,082,871	22,478,833	23,721,857
経常利益 (千円)	413,151	842,598	985,486	1,398,340	1,460,365
当期純利益 (千円)	194,441	433,244	494,205	744,629	1,033,651
資本金 (千円)	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620
発行済株式総数 (株)	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000
純資産額 (千円)	12,600,363	12,729,172	13,496,475	13,540,181	14,536,006
総資産額 (千円)	15,314,852	15,507,251	16,037,530	16,036,227	17,432,146
1株当たり純資産額 (円)	861.86	870.68	925.48	954.38	1,024.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20 ( - )	20 ( - )	20 ( - )	30 ( - )	38 ( - )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13.30	29.63	33.81	52.10	72.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	82.1	84.2	84.4	83.4
自己資本利益率 (%)	1.53	3.42	3.77	5.51	7.36
株価収益率 (倍)	70.30	32.23	33.37	26.64	24.69
配当性向 (%)	150.4	67.5	59.2	57.6	52.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	469 (633)	456 (658)	418 (604)	388 (576)	384 (563)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧商号：メトロ産業株式会社、昭和49年11月8日設立、旧本店所在地：東京都千代田区）は、平成8年4月1日を合併期日として、株式会社魚力（実質上の存続会社、昭和59年12月1日設立、本店所在地：東京都昭島市）を吸収合併するとともに、本店所在地を東京都昭島市東町4丁目12番15号に移転いたしました。

このため、「有価証券報告書」では、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社魚力について記載しております。

年月	事項
昭和5年4月	魚力商店を創業
昭和28年2月	株式会社魚力商店を設立
昭和41年7月	最初のテナント出店
昭和48年2月	東京都中央卸売市場（築地市場）の売買参加者承認
昭和56年11月	魚力商事有限会社を設立
昭和57年10月	多店舗化の開始
昭和59年12月	力水産株式会社を設立（本社：東京都立川市富士見町2丁目32番27号 資本金85,400千円）
昭和60年2月	力水産株式会社を株式会社魚力に商号変更、株式会社魚力商店から鮮魚小売の営業を譲受
昭和63年8月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂商品センター開設
平成2年5月	東京都昭島市東町4丁目12番15号に本社移転
平成2年10月	寿司小売販売事業の開始
平成7年3月	魚力商事有限会社より鮮魚の卸売営業を譲受
平成8年4月	株式の額面金額の変更を目的として形式上の存続会社である株式会社魚力（旧商号：メトロ産業株式会社）と合併
平成9年10月	卸売事業の本格的開始
平成10年6月	東京都八王子市石川町2969番地5に本社移転
平成10年8月	東京都八王子市に八王子事業センター開設
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	飲食事業開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	米国にて現地法人ウオリキ・フレッシュ・インク（現・連結子会社）設立
平成20年4月	ウオリキ・フレッシュ・インクの米国内外鮮魚卸売事業開始
平成22年4月	UKトレーディング株式会社設立
平成24年2月	株式会社ヨンキュウとの資本・業務提携締結
平成24年4月	松岡水産株式会社及びオカムラトレーディング株式会社と合併会社、松岡インターナショナル株式会社設立
平成24年6月	株式会社大田魚力（現・連結子会社）設立
平成24年7月	UKトレーディング株式会社を株式会社魚力に吸収合併
平成26年9月	東京都立川市曙町二丁目8番3号に本社移転
平成27年3月	東京証券取引所の市場第一部に指定

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 魚力）、連結子会社2社（ウオリキ・フレッシュ・インク、株式会社大田魚力）及び関連会社1社（松岡インターナショナル株式会社）により構成されており、鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を主たる事業としております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であり、「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

**小売事業** 当社の事業の中核である小売事業は、首都圏の駅ビル、百貨店、スーパーを中心にテナントとして出店し、一般消費者に対して鮮魚・寿司の販売をしております。

鮮魚につきましては、築地直送の新鮮な生魚を中心に、平均的な店舗で常時平均220アイテムの品揃えで、鮮度と値ごろ感をアピールした販売を行っております。

また、寿司につきましては、セット寿司を中心としたテイクアウト販売を行っております。

**飲食事業** 当社の飲食事業は、テイクアウト寿司で蓄積した商品ノウハウをもとに、飲食店を展開しております。タイプとしては、寿司飲食店と海鮮居酒屋の飲食店の2業態で運営いたしております。

**卸売事業** 国内連結子会社の卸売事業は、卸売市場や外食産業への卸売の他、鮮魚部門の強化を課題とする食品中心の地域スーパーに対し、販売・加工・売場づくり等の指導も行い、商品を提供しております。

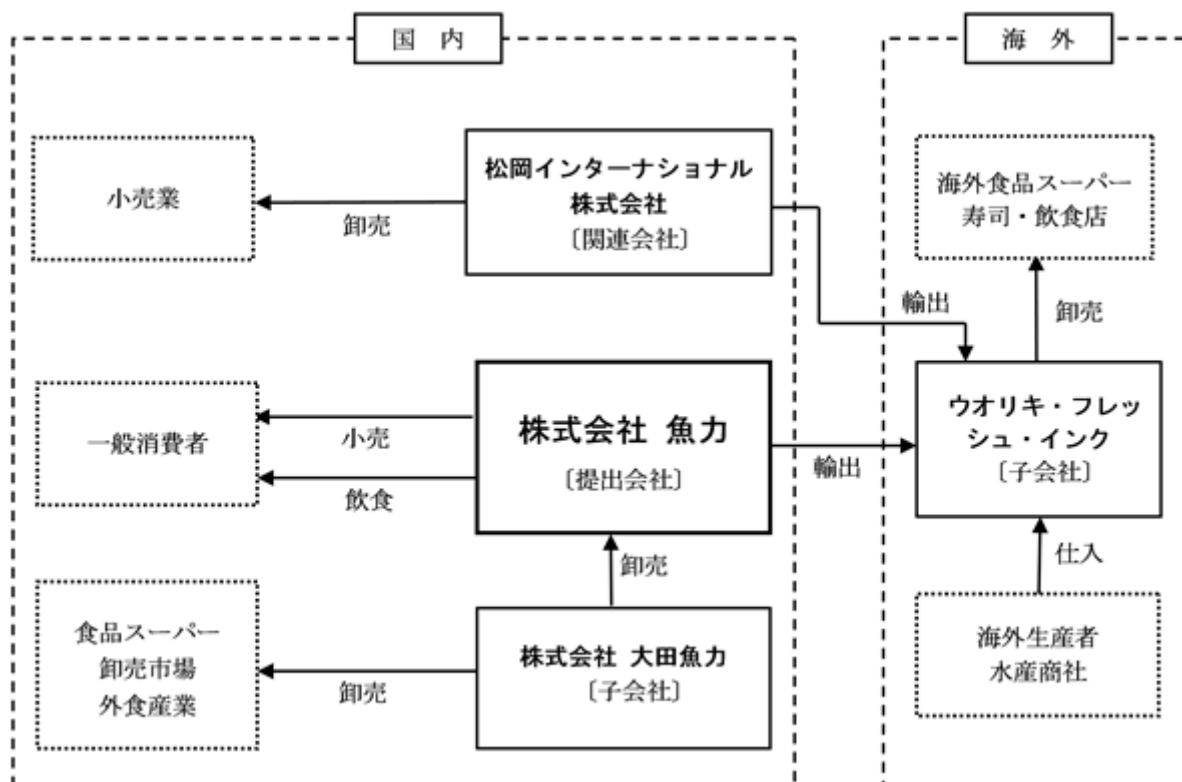
海外連結子会社の卸売事業は、海外での鮮魚需要の高まりに対応するため、米国の食品スーパーや寿司店、飲食店に対し商品を提供しております。

また、関連会社において調理済鮮魚惣菜の卸売を行っております。

**その他** 当社においてディベロッパー事業を行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウオリキ・フレッシュ・インク	米国 ニュージャージー州	26,667米ドル	卸売事業	75.0	商品の販売 運転資金の貸付 役員の兼任3名
株式会社大田魚力	東京都大田区	10,000千円	卸売事業	100.0	商品の仕入 運転資金の貸付 役員の出向1名
(持分法適用関連会社) 松岡インターナショナル株式会社	東京都中央区	90,000千円	卸売事業	40.0	運転資金の貸付

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ウオリキ・フレッシュ・インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,930,197千円
	(2) 経常利益	136,037千円
	(3) 当期純利益	107,007千円
	(4) 純資産額	406,016千円
	(5) 総資産額	1,098,484千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	321 (496)
飲食事業	18 (61)
卸売事業	15 (12)
報告セグメント計	354 (569)
その他	1 (-)
全社(共通)	44 (6)
合計	399 (575)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
384(563)	40才0ヵ月	13年9ヵ月	5,823,556

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	321 (496)
飲食事業	18 (61)
卸売事業	- (-)
報告セグメント計	339 (557)
その他	1 (-)
全社(共通)	44 (6)
合計	384 (563)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(子会社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 「全社(共通)」として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U A ゼンセン魚力労働組合と称し、本社に同組合本部があります。  
平成27年3月31日現在における組合員数は276人で上部団体のU A ゼンセンに加盟しております。  
なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府及び日銀の経済政策や金融政策により、景気はゆるやかな回復基調が続いているものの、円安の進行や食品の相次ぐ値上げなど先行き不透明な状況が続いております。

また、雇用・所得環境が改善し個人消費は持ち直しの動きが見られ高額商品の販売が好調な反面、物価上昇への懸念や消費税引き上げなどから消費者の生活防衛意識は更に高まり、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向は未だ根強いものがあり、消費の二極化が進んでおります。

一方、水産業界におきましては、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少、輸入魚を中心とした魚価高の影響など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今後の経済情勢や消費動向並びに今後の出店計画等を勘案し、平成27年3月期を初年度とする平成29年3月期までの新たな中期経営計画“「新生魚力」クリエイションプラン2016”を策定いたしました。今期は、その初年度の経営目標として「改革の継続による企業価値の創出」を掲げ、「お客様に感動を与える企業を目指す」とともに「従業員満足度（E S）の追求」に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で5店舗を出店いたしました。小売事業で3店舗を退店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は59店舗となりました。

また、当社は平成26年9月15日に、本社を東京都八王子市から東京都立川市へ移転いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は284億78百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は12億68百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は16億40百万円（前年同期比2.9%増）、当期純利益は11億43百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

小売事業では、既存店舗の売上高については、「旬の生魚」を中心に販売したことや、「土用丑の日セール」などイベントやハレの日の販売が好調で、懸念された消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による売上高の減少はほとんど見られず、対前年同期比2.0%の増加で推移いたしました。その後は相次ぐ競合店の出店の影響もあり11月～1月までは対前年同月の売上高を下回って推移いたしました。2月は恵方巻きセール、3月には東京証券取引所市場第一部指定を記念した感謝セールが好調で、通算では対前年同期比0.4%の増加となりました。その結果、当連結会計年度では対前年同期比は0.7%の増加となりました。

新店は、平成26年4月に東急東横線武蔵小杉駅前の商業施設「ららテラス武蔵小杉」に武蔵小杉店（神奈川県川崎市）、7月にJR中央線東小金井駅高架下商業施設「nonowa東小金井」に東小金井店（東京都小金井市）、9月にJR高崎線上尾駅前の「丸広百貨店上尾店」に上尾店（埼玉県上尾市）、平成27年3月にJR中央本線甲府駅に隣接する商業施設「セレオ甲府」に甲府店（山梨県甲府市）を開店いたしました。また2月には従来の江戸前寿司に加え、米国風ロール寿司を品揃えした新たな業態の寿司テイクアウト専門店として、JR中央線武蔵小金井駅高架下商業施設「nonowa武蔵小金井」にSushi力蔵武蔵小金井店（東京都小金井市）を開店いたしました。

改装は、「新越谷店」（埼玉県越谷市）が、耐震工事並びに全館改装のため、平成26年5月より規模を縮小した仮店舗で営業していましたが、12月に改装オープンしております。「横浜店」（神奈川県横浜市）は、5月に全面改装による一時閉鎖後、同月売場区画を変更し営業を開始しております。また、「亀有店」（東京都葛飾区）は、食品フロア改装のため6月に一時休業いたしました。7月に営業を再開しております。

一方、平成26年5月にはディベロッパーの営業政策変更により「春日部店」（埼玉県春日部市）を退店し、経営資源の効率化を図るため、平成27年1月に「錦糸町店」（東京都墨田区）、2月に「昭島築地店」（東京都昭島市）を退店いたしました。

また、当社店舗の中でも売上高・営業利益で貢献度の高い立川店は、出店しているルミネ立川店の大型改装に伴い、平成27年1月より営業面積を大幅に縮小しての仮営業を余儀なくされ、利益面で大きな影響を受けました。

この結果、売上高は226億9百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は11億61百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

#### <飲食事業>

飲食事業では、小売事業と連動した「生本まぐろ」や「旬の生魚」等を活用したメニューの拡大や、「丑の日セール」や「魚力の日セール」などの販促企画と連動した「日替りおすすめメニュー」の展開に加え、居酒屋店舗でのインターネットサイトを活用した販促企画の実施等により集客に努めた結果、既存店舗の売上高は対前年同期比で1.3%の増加となりました。加えて、食材の見直しによる仕入原価の引き下げの継続などにより、収益構造の改革に取り組まれました。



この結果、売上高は前期2店舗退店した影響で減収となり7億16百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は31百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

<卸売事業>

卸売事業では、国内子会社の株式会社大田魚力は、大田市場の配送網を有効活用した新規卸売先の開拓を進め、売上高は22億61百万円、営業利益は46百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、日本食ブームを背景に食品スーパーへの寿司ネタや寿司関連商材を中心に拡大し、売上高は29億30百万円、営業利益は1億41百万円となりました。

この結果、グループ内取引を除く卸売事業の売上高は50億86百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は2億7百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6億36百万円増加（前年同期比18.0%増）し、当連結会計年度末には41億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、13億14百万円の収入（前年同期比3.2%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益18億1百万円（前年同期比4億5百万円増）であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額5億91百万円（前年同期比23百万円増）であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億95百万円の支出（前年同期比209.7%増）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入33億13百万円（前年同期比22億19百万円増）であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出32億43百万円（前年同期比20億61百万円増）、定期預金の預入による支出10億4百万円（前年同期比2億4百万円増）等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億95百万円の支出（前年同期比53.7%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額4億25百万円（前年同期比1億33百万円増）であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	13,486,124	106.8
飲食事業(千円)	224,494	84.0
卸売事業(千円)	4,429,274	116.8
報告セグメント計(千円)	18,139,893	108.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	18,139,893	108.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	22,609,485	105.6
飲食事業(千円)	716,977	87.6
卸売事業(千円)	5,086,894	118.5
報告セグメント計(千円)	28,413,357	107.2
その他(千円)	65,502	102.5
合計(千円)	28,478,860	107.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、少子高齢化の進行等により、魚食が減少する状況にあります。また、魚資源の枯渇化の進行や、海外の魚食普及等に起因する魚価の高騰など、魚を取り巻く環境はより一層厳しくなるものと考えております。

しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社の創業以来の精神を持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものにしたいと考えております。

現状の課題としては、第1に、小売事業の収益構造の改善が重要と考えております。小売事業は、当社グループの核事業として売上高及び収益において大きな割合を占めており、当社グループの業績に与える影響が大きいためであります。

昨今の企業収益の回復や雇用・所得環境が改善し、景気はゆるやかに回復しつつあるものの、円安による食品の相次ぐ値上げや物価上昇などへの懸念、消費税増税などを背景とした消費者の生活防衛意識が高まる中、小売業界におきましては業態を超えた企業間の競争はますます激化し、コンビニエンスストアやネット販売との競争などに対して、今まで以上に商品の提供やサービスレベルの向上に努め収益力の強化を図ってまいります。

一方、社会情勢の変化によりコストアップとなる要素が増えており、これに対し経費の削減策を進めておりますが、店舗の運営体制の更なる見直しによる生産性の向上に取り組み、収益構造の改善に努めてまいります。

第2に、時代のニーズに対応した商品開発や品揃えが課題となっております。高齢化社会や単身者の増加に対応した「一尾・一切れ」からの販売や「少量パック商品」の充実、更に、顧客の利便性ニーズに対応した「調理済みの煮魚・焼魚・骨なし魚」の販売や、テイクアウト寿司や魚惣菜などの「できたて・作りたて商品」の品揃えを充実してまいります。

また、鮮魚専門店へのお客様の期待を満たすべく、鮮魚専門店ならではのPB商品を開発し、魚力ブランドとして構築してまいります。

このため、加工業者2社との共同出資により設立した合併会社を活用し、調理済み商品の調達体制を強化するとともに、大手養殖業者との資本・業務提携により西日本を中心とした水産物から養殖魚まで幅広い品揃えによるお客様のニーズに対応してまいります。

第3に、成長性の確保があげられます。当社は、小売事業・飲食事業においてテナント出店を基本に店舗展開をしておりますが、近年、当社がターゲットとする一定の売上が見込めるターミナル駅近隣の商業施設は新規開発が少なくなっており、既存施設、すなわち現在同業他社が営業している店舗への入替出店が主となっております。そのため、既存店舗の活性化や人材の育成により出店候補者としてディベロッパーより指名されるよう努力してまいりました。

また、今後の成長性を確保するために新規出店は不可欠であり、首都圏を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要であります。

併せて、小面積で出店できる店舗形態の寿司テイクアウト専門店については、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開拓を継続してまいります。

第4に、コンプライアンスの遵守、とりわけ「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進めてまいります。

第5に、人材の育成であります。当社の将来を担う経営幹部や店舗管理職の育成は積極的な出店には不可欠でありますので、社員教育の充実を図ってまいります。

また、店舗の重要な戦力となるパート社員については早期戦力化が課題であり、店舗で活用できる教育プログラムの開発にも取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 食品の安全性について

当社グループは「食品衛生法」に基づいた営業施設を整備し、同法の許可の下で魚介類、寿司を主に販売する小売店及び飲食店を営業しております。また、「食品表示法」及び「計量法」に基づき、商品販売をするにあたって原産地表示や食品添加物、消費期限、保存方法の表示等が義務付けられております。

近年、消費者の「食の安全」に係わる意識の高まりにつれ、食品衛生についてのコンプライアンスの遵守が、会社の存続にも関わる問題となってきております。

生鮮食品を扱う当社グループにとって、衛生問題は最重要事項であり、店舗においてはオゾン消毒施設を備え滅菌・消臭を行うとともに、社内専門部門による衛生検査及び定期的な専門業者による清掃・設備点検など、食の安全の確保に最大限の努力を払っております。

また、商品の産地表示、消費期限表示、添加物表示等に関し、十分な消費者への情報提供ができる体制を構築いたしております。

しかしながら、当社の取組みを超えた重大な事故が発生した場合、営業への支障や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、社会的に食の安全に関わる事件の発生やマスコミの報道等により、「生」で食することの多い魚について、購買敬遠ムードが高まることも過去の事例から考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 消費変動と競合について

当社グループは鮮魚を主体とする小売・卸売・飲食業を行っておりますが、景気動向や雇用状況・所得環境を背景とした消費動向等の変化、並びに出店地域の競合店の発生状況等により、売上高の大きな下落があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 消費者の鮮魚購入のニーズ変化について

家計調査年報によると、食料支出に占める比率で、素材としての魚介類購入額の比率は減少する傾向に対し、調理食品購入額や外食費の割合は増加しており、魚介類の消費量は減少傾向にあります。

従いまして、当社としても小売事業において、消費者のニーズに合わせた素材の提供方法を取り入れたり、簡便性ニーズに対応した調理済みの煮魚や焼魚の品揃えを増やすなど、消費者のニーズをとらえる努力を進めております。

また、飲食事業におきましては、旬の魚を中心とした鮮魚専門店ならではのメニューの開発を進めてまいりました。しかしながら、消費者のニーズは年々大きく変化しており、これに対して対応が不十分、もしくはニーズと一致していない場合などがあった時は、当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

また、小売事業において消費者の購買動向は、最寄品、日用品、食料品についてワンストップ・ショッピング、ショートタイム・ショッピング志向が強まってきており、一箇所で買物を短時間で済ます傾向が強くなっております。

従いまして、当社の出店している商業施設の近隣に大規模な競合する商業施設がオープンした場合に、当社店舗の売上高が減少するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 出店について

当社の小売事業の店舗は、基準としては、売場面積が30～50坪を確保できることを条件として、大型商業施設内にテナントとして出店することを基本としております。また、生魚を中心とした専門店としての商品の集積で常時鮮度を保って販売を行っていくためには、一定の商品回転率を必要とし、そのため、現状は集客力の高い首都圏を中心とした一定の売上規模が見込めるターミナル隣接の駅ビル、あるいは駅近隣の百貨店、スーパーマーケット内への出店が中心となっております。

一方、近年首都圏、特に都内有力ターミナルにおいては、新たな商業施設の建設が減少し、新規出店施設に当社が出店できる機会は少なくなりつつありますが、都心部を中心とした店舗開発情報の収集に力を入れ、積極的な物件開発に取り組むことが重要と考えております。

また、小面積でも出店可能な寿司テイクアウト専門店については、その事業構造の確立と多店舗展開を視野に入れた新規出店先の開発を進めております。

しかしながら、主力の事業において、今後の新規店舗の開発状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社は、成長戦略の柱として積極的な出店を掲げておりますが、そのためには店舗運営を担う優秀な人材の確保が不可欠であります。経験豊富な中途社員を積極的に採用するとともに、新入社員についても各種研修を行うことで早期戦力化を図っております。しかしながら、昨今、雇用環境が改善したことに加え、パート・アルバイトの時給が上昇しており採用環境は厳しい状況にあります。

したがって、人材の確保及び育成が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 店舗賃借に係る条件について

当社は、前項に述べたとおり、小売事業及び飲食事業ともに自社物件、もしくは一括自社での借上げ物件での営業ではなく、商業施設内等へのテナント出店を基本としております。

小売事業において、出店している商業施設側からの改装等の機会をとらえての既存店入店テナントに対する出店条件の見直し、もしくは出店条件によるテナントの選別が行われることが多くなっております。併せて従来、契約期間満了とともに自動更新が一般的であった賃貸条件から、定期借家権による賃貸契約への変更要請も多くなっており、テナントとしての中長期的な店舗運営継続の基盤は、従来より弱いものとなりつつあります。入店している商業施設における条件により、もしくは契約年数の期限到来による営業の停止などがあった場合、将来的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 魚介類の需給構造の変化と水産物市況の変動について

世界的な健康志向の高まりや今まで食習慣のない地域で魚を食したことによる魚食の高まりについては、景気減速懸念によりその兆候は和らいだものの、今後のトレンドは変わらず米国・欧州・ロシア・中国等を中心に更に需要は増すものと考えられます。

これにより、今まで日本を中心に行われていた魚介類の需給が世界に拡散する一方、マグロをはじめとして天然の魚資源の枯渇化が進行しており、漁獲量の制限が計画されるなど、供給面の縮小が問題視されております。

このような世界的な魚介類の需給バランスの変化に対応するため、当社グループとしては、ネットワークの強化、仕入手法の多様化等に取り組み、お客様への安定的な商品供給に取り組んでおります。

しかしながら、需給関係の大幅な変化やそれに伴う魚介類の価格変動が大きく発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害・事故等について

当社グループは、首都圏並びに中京圏に店舗展開しております。したがって、これらの地域での地震・台風・洪水などの自然災害や、不測の事故などが発生した場合、災害や事故発生時の店舗施設への損害や人的被害の状況によって、店舗の営業に支障をきたす可能性があります。また、猛暑・冷夏・暖冬等による異常気象による漁獲量の大幅な減少や、異常気象に起因した消費者の購買動向に大きな変化があった場合、売上の減少につながるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法規制、会計制度等の変更について

当社グループは、「食品衛生法」、「食品表示法」、「計量法」、「独占禁止法」をはじめ、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連法等において規制を受けております。また、税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により、個人消費に影響が出る可能性があります。

これに加え、国際会計基準などの新たな会計基準の適用により、業績への直接的な影響のみならず、会計基準の変更によるシステム変更などの負担増加も懸念されます。

したがって、これらの法規制や制度改定により、これに対応すべく費用の増加や、店舗の営業への支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 為替相場の変動について

当社グループ会社の内、ウオリキ・フレッシュ・インクは、米国内に本社を置き海外での事業活動を行っております。したがって、現地通貨建ての資産・負債等は連結財務諸表作成のため円貨に換算されます。また、当社グループの商品の中には為替相場の変動の影響をうける輸入品があるとともに、これを原材料とする加工品も販売しております。

したがって、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 海外での事業活動について

ウオリキ・フレッシュ・インクは、海外での事業活動を行っており、現地での地震・洪水・火災等の災害や、戦争・内乱・テロ等による政治的・社会的混乱や予期せぬ景気の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 固定資産の減損会計の適用について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後出店する地域の消費動向や競合する店舗の状況等により、店舗の売上高が大きく低下し店舗損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合、当該店舗の減損処理が必要となる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 保有する有価証券の減損処理による評価損について

現状の不安定な金融情勢下にあつて、有価証券の実勢価格が更に低下した場合、減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、76億49百万円（前連結会計年度末は63億99百万円）となり、12億50百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、現金及び預金が9億41百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、103億25百万円（前連結会計年度末は98億98百万円）となり、4億26百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、投資有価証券が4億98百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、28億53百万円（前連結会計年度末は24億94百万円）となり、3億58百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、未払消費税等が1億72百万円、仮受金が1億5百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億24百万円（前連結会計年度末は2億18百万円）となり、1億6百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、退職給付に係る負債が1億2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、147億96百万円（前連結会計年度末は135億85百万円）となり、12億11百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金が5億58百万円、利益剰余金が5億47百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、284億78百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

小売事業では、既存店の売上が前年同期比0.7%増加したことに加え、新店の売上が寄与したこともあり売上高は226億9百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

飲食事業では、既存店の売上は前年同期比1.3%増と健闘したものの、前期2店舗退店した影響が大きく、7億16百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

卸売事業では、ウオリキ・フレッシュ・インク及び株式会社大田魚力ともに売上を伸ばし、グループ全体の卸売事業の売上高は50億86百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、104億94百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

セグメント別では、小売事業90億99百万円（前年同期比5.2%増）、飲食事業4億90百万円（前年同期比10.6%減）、卸売事業8億39百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、92億25百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

主な内訳は、給与手当36億42百万円、賃借料21億12百万円、法定福利費5億27百万円などです。売上高に対する販管費比率は32.4%となりました。

(営業利益)

営業利益は、12億68百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメント別では、小売事業11億61百万円（前年同期比7.3%減）、飲食事業31百万円（前年同期比86.3%増）、卸売事業2億7百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

なお、各セグメントへの配賦不能営業費用は1億61百万円です。売上高営業利益率は4.5%となりました。

(経常利益)

経常利益は、16億40百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

営業外収益は株式投資信託、不動産投資信託の分配金の獲得や為替差益、デリバティブ評価益等により、3億94百万円（前年同期比30.0%増）、営業外費用は上場関連費用などにより22百万円（前年同期比68.4%増）となりました。売上高経常利益率は5.8%となりました。

(特別利益)

特別利益は、2億69百万円（前年同期は1億14百万円）となりました。これは主に株式投資信託・不動産投資信託等の売却に伴う投資有価証券売却益等です。

(特別損失)

特別損失は、1億9百万円（前年同期は3億11百万円）となりました。これは主に収益性の悪化した店舗や改装店舗の減損損失計上額等です。

(当期純利益)

当期純利益は、11億43百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、強みである鮮魚の仕入力、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを十分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の2業態の事業構造確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業では、東京都中央卸売市場大田市場を拠点とした株式会社大田魚力は、鮮魚の仕入力の強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

更に、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めている米国における鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、引き続き事業の拡大に取り組んでまいります。

また、天然の魚資源の枯渇化に備え養殖魚の安定的調達のため養殖業者との資本・業務提携を行う一方、加工業者2社と当社との共同出資により設立した合弁会社で、新たな時代のニーズに対応した商品開発や品揃えに対応してまいります。

これらの事業を円滑かつ効率的に推進するためにグループとしての新しい物流システムを構築してまいります。また、併せてグループ情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用(テナント経費・水道光熱費・販売促進費等)であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鮮魚小売店舗を主とした新規出店に加え、既存店舗の改装による営業の活性化を図るための設備投資を実施いたしました。また、本社移転に伴う設備投資を行いました。

主な投資では、既存店5店舗の改修1億66百万円、新規出店6店舗の設備投資として1億62百万円、新本社設備として18百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は首都圏を中心に59店舗、営業店舗を有しており、本社を立川市に設置しております。

また、八王子市の旧本社と事業センターを遊休資産として、昭島市の旧本社を賃貸設備として有しております。

平成27年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社(東京都立川市)	全社統括業務・卸売事業	統括事業施設	12,882	3,631	-	32,429	48,943	61 (8)
東京都内28店舗	小売事業・飲食事業	販売設備	260,670	-	-	136,943	397,613	172 (355)
埼玉県内11店舗	小売事業	販売設備	100,354	-	-	55,857	156,211	58 (120)
千葉県内5店舗	小売事業	販売設備	32,618	-	-	12,715	45,334	16 (44)
神奈川県内11店舗	小売事業	販売設備	131,764	-	-	59,297	191,062	59 (86)
旧本社(東京都八王子市)	全社事業	遊休資産	209,035	-	857,625 (7,012.47)	1,824	1,277,786	-
旧事業センター(東京都八王子市)	全社事業	遊休資産	192,144	89		17,065		-
旧本社(東京都昭島市)	全社事業	賃貸設備	14,243 [14,243]	-	25,548 [25,548] (483.62)	0 [0]	39,791 [39,791]	-



(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社大田魚力	本社 (東京都大田 区)	卸売事業	統括事業施設 情報通信施設	4,248	850	-	3,604	8,703	8 (0)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウオリキ・フレッ シュ・インク	本社 (米国ニュー ジャージー州)	卸売事業	統括事業施設 物流施設	5,581	15,662	-	26,427	47,671	7 (12)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
2. 上記中の[ ]内は、賃貸中のもので内書で示しております。  
また、賃貸中の設備につきましては、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上しておりま  
す。  
旧本社(東京都昭島市)の土地の欄に記載している金額及び面積の内容は借地権であります。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 魚力	小売店舗(14店舗)	小売事業	店舗設備	418	25	自己資金	平成27年3月	平成28年3月
ウオリキ・フ レッシュ・イン ク	本社及び営業所	卸売事業	内部造作他	138	-	自己資金 及び借入 金	平成27年4月	平成28年3月

(注) 「投資予定金額」には、敷金及び保証金を含めております。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 魚力	小売店舗(3店舗)	小売事業	店舗設備	211	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年11月20日 (注)	7,310,000	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(注) 株式分割

分割比率 1 : 2

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	22	82	24	2	30,332	30,470	-
所有株式数 (単元)	-	11,231	1,998	54,536	1,357	3	77,064	146,189	1,100
所有株式数の割 合(%)	-	7.68	1.37	37.30	0.93	0.00	52.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式432,663株は、「個人その他」に4,326単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社山桂	東京都昭島市中神町2-22-6	5,124	35.04
三上 和美	東京都昭島市	621	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	400	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.73
魚力社員持株会	東京都立川市曙町2-8-3株式会社魚力内	269	1.84
株式会社ヨンキユウ	愛媛県宇和島市築地町2-318-235	250	1.70
山田 勝弘	東京都昭島市	240	1.64
伊藤 繁則	東京都昭島市	200	1.36
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	0.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	100	0.68
山田 貴史	東京都昭島市	100	0.68
計	-	7,825	53.52

(注) 上記の他、自己株式が432千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 432,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,186,300	141,863	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	141,863	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 魚力	東京都立川市曙町 二丁目8番3号	432,600	-	432,600	2.96
計	-	432,600	-	432,600	2.96

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	432,663	-	432,663	-

## 3【配当政策】

当社グループは、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。しかしながら、現在のところは期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

現在当社グループの自己資本比率は80%を超えており、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動をとおして生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的には配当性向50%を目途として安定的に配当を行ってまいります。ただし、将来の経営状況の変化及び経営戦略の転換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上高が影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のための企業拡大の原資として、有効に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策の一環として財政状況や株価の動向を勘案しながら検討してまいります。

併せて、株主還元の一環として9月末日現在の株主様に対し、株主優待品として海産物送付を行っております。

当期の期末配当については、当期純利益が当初計画を上回る結果となりましたので、平成27年3月20日に公表いたしました配当予想の修正から3円増配し、普通配当33円に東証一部指定記念配当の5円を加えた1株当たり期末配当金38円をお支払いすることといたします。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月8日 取締役会決議	539,118	38

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,130	1,045	1,137	1,730	1,840
最低(円)	815	833	921	1,110	1,383

(注) 最高・最低株価は、平成27年3月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,557	1,550	1,574	1,610	1,790	1,840
最低(円)	1,434	1,492	1,550	1,571	1,593	1,701

(注) 最高・最低株価は、平成27年3月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三上 和美	昭和22年3月12日生	昭和41年4月 株式会社魚力商店(現株式会社山桂)入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 代表取締役専務取締役就任 平成元年10月 代表取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役副会長就任 平成13年6月 相談役就任 平成14年6月 当社退社 平成24年1月 当社顧問就任 平成24年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	621
代表取締役 社長		中田 雅明	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 株式会社岡村製作所入社 昭和62年8月 千代田トレーディング株式会社入社 平成6年1月 当社入社 平成7年9月 管理本部長 平成8年6月 取締役就任 平成10年4月 財務経理部長 平成22年6月 常務取締役就任 平成23年4月 管理本部長 平成23年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	60
代表取締役 副社長	営業統括本部長	山田 雅之	昭和39年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年10月 商品部長 平成9年2月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成14年10月 営業統括本部副本部長 平成17年4月 商品統括本部長 平成20年3月 ウオリキ・フレッシュ・インク取締役社長兼CEO就任 平成24年4月 営業統括本部長(現任) 平成24年6月 専務取締役就任 平成27年6月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	80
常務取締役	営業統括本部 副本部長、商品 開発室長	黒川 隆英	昭和42年4月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年6月 営業部長 平成25年6月 取締役就任 平成25年10月 営業統括本部副本部長(現任) 平成26年4月 商品開発室長(現任) 平成27年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	伊藤 忠彦	昭和40年12月23日生	平成元年4月 戸田会計事務所入所 平成7年11月 当社入社 平成23年6月 財務経理部長 平成25年4月 管理本部長 平成26年4月 管理部長(現任) 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役		本多 広和	昭和45年5月5日生	平成6年10月 司法試験合格 平成9年4月 弁護士登録 平成9年4月 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー(現任) 平成16年3月 米国ニューヨーク州弁護士登 録 平成19年6月 当社監査役就任 平成27年6月 一般社団法人日本国際的財 産保護協会理事(現任) 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		岩崎 哲也	昭和41年2月20日生	平成2年4月 監査法人トーマツ(現有限責 任監査法人トーマツ)入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成9年2月 エヌイーディー株式会社入社 平成9年2月 岩崎哲也公認会計士事務所開 設 平成14年5月 税理士登録 平成16年8月 シティア公認会計士共同事務 所開設(現任) 平成18年1月 ビ・ライフ投資法人(現大和 ハウス・レジデンシャル投資 法人)監督役員(現任) 平成24年6月 当社顧問就任 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		根岸 功生	昭和33年3月7日生	昭和59年8月 監査法人サンワ東京丸の内事 務所(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成3年6月 ヘルツ株式会社入社 平成10年9月 株式会社プライムシステム入 社 平成12年6月 根岸公認会計士事務所開設 平成16年8月 シティア公認会計士共同事務 所開設(現任) 平成16年11月 税理士登録 平成20年10月 ウィンテスト株式会社非常勤 監査役(現任) 平成24年6月 イーター電機工業株式会社常 勤監査役 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		加藤 勲	昭和17年1月27日生	昭和40年9月 警視庁入庁 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		鶴巻 康枝	昭和43年6月21日生	平成7年4月 東京都庁入庁 平成16年4月 司法研修所入所 平成17年10月 弁護士登録 平成21年3月 ビ・ライフ投資法人(現大和 ハウス・レジデンシャル投資 法人)監督役員 平成23年3月 ベリタス法律事務所入所(現 任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						772

- (注)1. 取締役本多広和及び取締役岩崎哲也は、社外取締役であります。  
2. 常勤監査役根岸功生、監査役加藤勲及び監査役鶴巻康枝は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性について、十分な認識をしており、基本的な考え方として、コンプライアンス重視の経営、経営の透明性及び公正性の確保、迅速な経営意思の決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

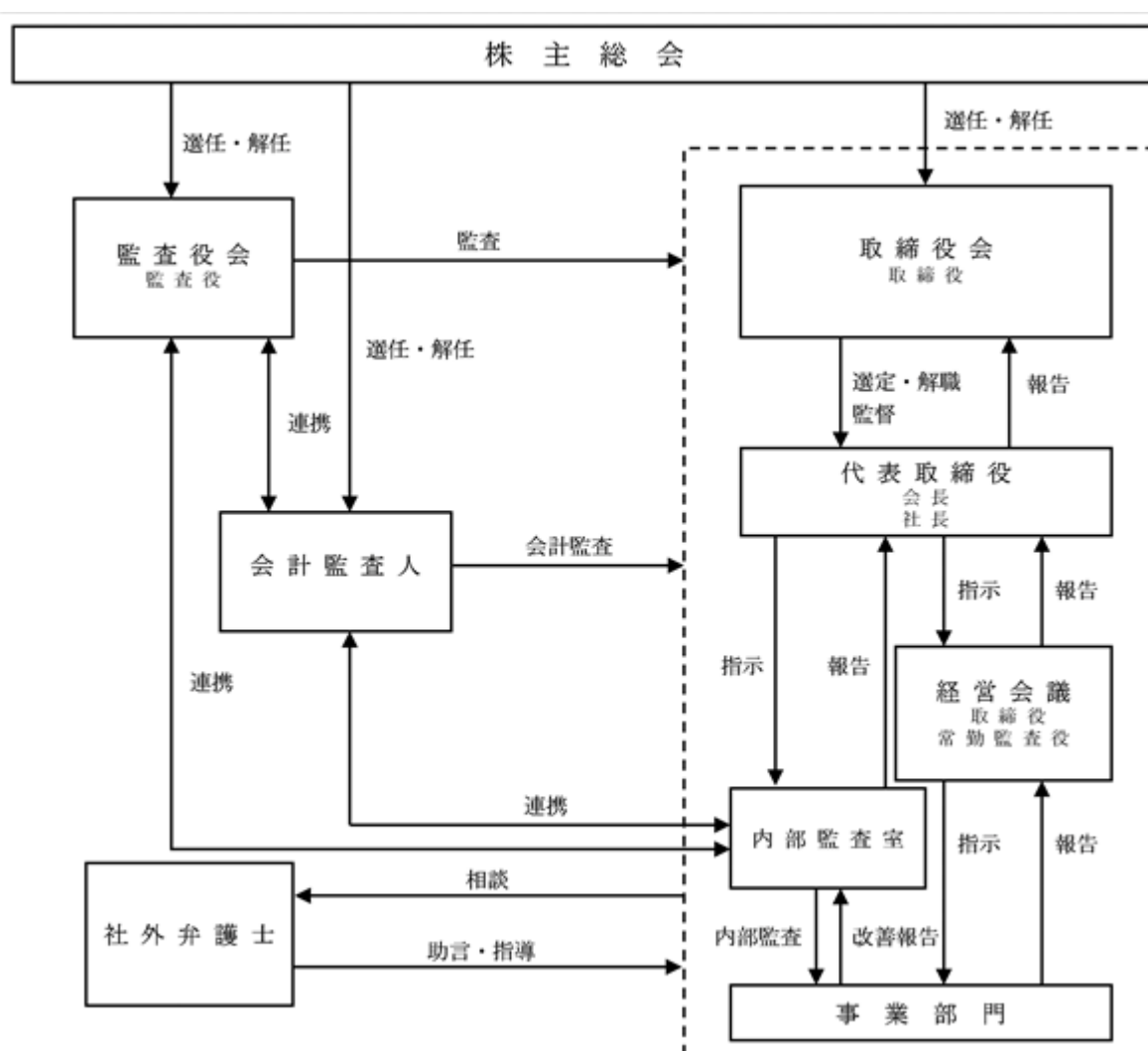
##### イ．企業統治の体制の概要

当社は社外取締役を含む取締役会と監査役全員が社外監査役の監査役会というガバナンス体制の中で、経営体制としては、社外取締役2名を含む取締役7名（男性7名）、すべて社外監査役である監査役3名（男性2名、女性1名）で構成されており、社外取締役2名は経営陣から独立した中立性を保った独立役員であります。

取締役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は取締役会に出席しており、取締役に対する適正な監査を行っております。

その他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として経営会議を毎月2回定期的に開催しております。常勤監査役は経営会議にも常に参加しており、併せて営業現場への監査を通じて業務執行状況について積極的な助言を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営組織の概要は次の図のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役会は社外取締役 2 名を含む 7 名で構成され、迅速な経営の意思決定が行われております。また、代表取締役を 3 名体制とし、経営体制の強化を図るとともに、不測の事態に備えるべくリスク管理を強化しております。監査役会は全員社外監査役で構成され、社外取締役 2 名とともに経営に対する監視機能を十分に果たしていると判断しております。また、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会については毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。更に、社外取締役を含む取締役と常勤監査役で構成する経営会議を毎月 2 回開催し、迅速かつ適確な業務の執行を決定しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」として、「内部統制システムの基本方針」を取締役に次のとおり決議しております。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款を遵守し、コンプライアンスの推進に関しては取締役・従業員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ職務執行にあたるよう会議及び研修等を通じて指導しております。

「魚力行動規範」を定め、これをコンプライアンス体制の基盤とするとともに、この規範に則り社会的責任を果たしております。

また、重要事実が発生した場合には、当該事実が発生したことを認識した部署から速やかに管理部に情報が集約され、経営会議に対して報告がなされ適切に対応しております。

また、法令、社内規程並びに「魚力行動規範」を逸脱した行為の内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン規程」を制定し、社内外から広く情報を集め、不正行為について適切に対応しております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行、意思決定に関しての情報の保存及び管理は、文書の作成、保存及び廃棄を定めた「文書保存規程」により行っております。また、情報の管理については「情報管理規程」により対応しております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の整備の状況に記載しております。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な決定事項については、原則として毎月 1 回開催する定時取締役会において決定する他、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行っております。

また、会社の業務執行にあたっては、取締役会の決議により各取締役へ業務委嘱を行っております。

業務の運営については、事業環境を踏まえ年度予算を立案し全社的な目標を設定し、各部門においてはその目標に向け具体策を立案し実行しております。その実行状況については、原則として毎月 2 回開催する経営会議において随時報告を行い、対応を必要とする重要な事項に関しては、慎重かつ迅速に対策の意思決定を行っております。

e．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務効率、コンプライアンス等全てについてグループとしての管理体制とし、その経営理念、政策方針を子会社にまで周知し、これに基づき会社ごとに具体的施策を策定させる他、子会社の内部統制の構築について支援・指導しております。

子会社の業務執行に関しては「関係会社管理規程」に基づき管理し、子会社はその執行状況について定期的に当社へ報告するものとしております。なお、子会社の財産並びに損益に多大な影響を及ぼす重要案件については、事前に当社の承認を得るものとしております。

また、子会社の業務の状況については、内部監査室が定期的に監査を行っております。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、当社の規模から監査役の職務を補助すべき従業員は当面置かないが、必要に応じて内部監査室及び関連する部門のスタッフが監査役から調査の委嘱を受け、監査役の補助を行うものとしております。

g．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に、常勤監査役は経営会議をはじめその他重要な意思決定会議にも出席し、取締役及び従業員から重要事項の報告を受けるものとしております。そのため取締役及び従業員は、重要な会議開催の日程を監査役に連絡し出席を依頼するものとしております。

各取締役は、取締役会にて四半期に 1 回、業務委嘱事項に係る執行状況についての報告を行っております。また、取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生するおそれがあるとき、取締役・従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他、監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告しております。なお、従業員等からの監査役への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持するとともに、当該通報者に対する不利益な扱いを禁止しております。



事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告しております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努めております。

代表取締役社長との定期的な意見交換を実施し、また、内部監査室との連携を図り適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるようにしております。

なお、監査役は、当社の会計監査人であるひびき監査法人からの会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行うなど連携を図れるようにしております。

また、企業の不祥事が発生した場合については、その原因追及、損害の拡大防止、早期収束、再発防止などを行うため、監査役は必要に応じて取締役に調査委員会の設置を求めることとしております。また、調査委員会の独立性・中立性・透明性を確保する必要がある場合、監査役は監査役会の協議を経て、取締役に對して外部の独立した弁護士等を構成員とする第三者委員会の設置を勧告、あるいは必要に応じて立ち上げるものとしております。

i. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

また、監査役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認めるものとしております。

j. 財務報告の適正性を確保するための体制の整備

代表取締役社長は、当社及び当社の子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法をはじめとする関連法令に基づき、財務報告に係る内部統制を構築するとともに、その維持・改善に努めております。

また、事業年度ごとに金融商品取引法に基づく内部統制報告書としてとりまとめ、取締役会に報告しております。

内部監査室は、内部監査活動の一環として財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価し、代表取締役社長に報告しております。

また、財務報告に係る内部統制の整備、運用状況に是正・改善の必要がある場合については、関連部署は速やかに対策を講じております。

k. 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引関係を含め決して関わりを持ちません。

また、不当な要求に対しては、対応を管轄する部署を管理部と定め、警察・弁護士等外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応するものとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、その基本的枠組みとして、「リスク管理規程」を整備し、リスクに関する管理と事故発生時の対応等について定めております。

具体的には、法的規制等については、各事業部門がそれぞれの部門に関するリスク管理を行い、各事業部門の長は、定期的リスク管理の状況を取締役に報告しております。

個人情報保護法に関しては、「個人情報管理規程」に基づき経営企画室及び管理部が中心となって対応しております。

商品に関しては、品質管理担当部門が当社販売商品の安全性確保、品質向上について定期的に点検、見直しを行うものとしております。

更に、毎月1回開催する取締役と労働組合との「労使協議会」や、各部門の責任者及び労働組合参加のもと定期的に開催する「安全衛生委員会」にて、労働環境の改善や労働安全に取り組んでおります。

また、不測の事態が発生した場合に備え「緊急事態対策規程」を定め、その事態の大きさにより緊急事態対策本部を設置し、迅速的な状況把握と適切な対応、並びに被害を最小限に食い止める体制を構築するとともに、事業継続が可能な体制を整えております。

二. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができ旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経営の健全化を高めるため業務部門から独立した内部監査室（2名）を設置し、社内規則に則った店舗運営・本部各部門の業務運営及び店舗の衛生管理などについて内部監査を計画的に実施しており、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。また、内部統制の整備及び運用状況の評価を行い、経営会議で代表取締役社長及び監査役に報告しております。

更に監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、内部監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けており、随時意見交換、情報交換を行っております。また、定期的に代表取締役社長との情報交換を行い、経営に対する意見を述べる機会を持っております。

#### 会計監査の状況

##### イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

小 川 明（ひびき監査法人 代表社員）  
倉 持 政 義（ひびき監査法人 代表社員）

##### ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

#### ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役本多広和氏は、弁護士としての専門的見地並びに企業経営に関する高い見識を有しており、また、当社社外監査役を8年間経験していることから経営全般に関する助言・監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役岩崎哲也氏は、公認会計士・税理士としての専門知識と企業経営に関する高い見識を有しており、会計専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な助言・監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社は同氏と平成24年6月28日に顧問契約を締結いたしましたが、社外取締役就任に伴い、同契約を解消しております。同氏に支払った報酬の額は軽微であります。

社外監査役根岸功生氏は、他社での豊富な監査経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役加藤勲氏は、警視庁での豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役鶴巻康枝氏は、弁護士としての専門的見地並びに企業経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役全員は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

社外取締役及び社外監査役全員は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

社外取締役及び社外監査役全員は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役2名は、上記の選任理由により、当社の営む事業に関する高い見識を有しているため、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、当社経営陣から独立した客観的視点で、豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等について適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役3名は、企業経営に関する高い見識を有していることから社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。常勤の社外監査役1名は、社内の重要会議である経営会議・店長会議等に毎回出席し、積極的に助言を行っております。また、会計監査人からは、監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、随時意見交換、情報交換を行っております。非常勤の社外監査役2名は、監査役会において、常勤監査役より重要会議の内容と結果及び経営状況等について、また会計監査及び内部監査の報告を受けており、意見を統一し、経営監視機能の発揮に努めております。

内部統制部門である内部監査室2名は、随時監査役・会計監査人と連携を図り、内部統制の文書化に対する各部門の作成状況及び整備状況の評価について検討しております。また、内部統制構築の進捗状況や課題等については、経営会議で代表取締役社長に対して適宜報告がなされております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	98,595	98,595	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19,422	19,422	-	-	-	3

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会で決定しております。なお、使用人兼務取締役については、役員報酬分と使用人給与分に区分して定め、使用人分は原則として社員の基準内給与の最高額を基準に決めております。

監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

役員の賞与は原則支給しないこととしております。ただし、使用人兼務取締役の賞与については、使用人分を賃金規程に準じて支給しております。

#### 株式の保有状況

##### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 851,784千円

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 前事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヨンキュウ	400,000	578,800	資本・業務提携のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	850,000	173,400	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	85,050	取引関係の強化のため
(株)丸井グループ	7,381	6,532	取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	500	750	取引関係の強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヨンキュウ	400,000	546,400	資本・業務提携のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	850,000	179,435	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	111,555	取引関係の強化のため
(株)丸井グループ	9,905	13,521	取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	500	872	取引関係の強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,400	-	20,400	600
連結子会社	-	-	-	-
合計	21,400	-	20,400	600

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対してコンフォート・レター作成についての対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新橋監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度 ひびき監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等の名称

ひびき監査法人

消滅する監査公認会計士等の名称

新橋監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成26年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成26年6月27日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新橋監査法人（消滅監査法人）が、平成26年7月1日付で、大阪監査法人（存続監査法人）と合併し、同日付けで大阪監査法人の名称をひびき監査法人に改めたことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等はひびき監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 3,843,801	1 4,784,816
受取手形及び売掛金	2 1,640,586	2 1,810,565
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	644,600	799,968
原材料及び貯蔵品	7,181	10,147
繰延税金資産	82,489	124,406
その他	148,550	87,422
貸倒引当金	7,912	7,685
流動資産合計	6,399,296	7,649,642
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,396,859	2,402,696
減価償却累計額	1,463,170	1,447,924
建物及び構築物(純額)	933,689	954,771
機械装置及び運搬具	52,096	49,266
減価償却累計額	27,363	29,031
機械装置及び運搬具(純額)	24,732	20,234
土地	4 857,625	4 857,625
建設仮勘定	55,409	-
その他	1,523,063	1,464,893
減価償却累計額	1,165,370	1,109,217
その他(純額)	357,693	355,675
有形固定資産合計	2,229,150	2,188,307
<b>無形固定資産</b>		
その他	80,006	62,182
無形固定資産合計	80,006	62,182
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,353,303	6,851,465
長期貸付金	31,445	22,624
繰延税金資産	139,969	40,837
再評価に係る繰延税金資産	-	169,875
敷金及び保証金	846,079	814,952
その他	1, 3, 4 218,739	1, 3 175,160
投資その他の資産合計	7,589,538	8,074,916
固定資産合計	9,898,695	10,325,406
資産合計	16,297,992	17,975,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,974	1,145,319
未払金	794,833	730,501
未払法人税等	312,708	381,779
賞与引当金	129,673	134,524
その他	163,251	461,310
流動負債合計	2,494,441	2,853,435
固定負債		
退職給付に係る負債	154,891	257,863
資産除去債務	12,911	13,208
その他	50,405	53,823
固定負債合計	218,208	324,896
負債合計	2,712,650	3,178,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,874,027	12,421,313
自己株式	600,153	600,153
株主資本合計	14,279,440	14,826,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,552	424,204
土地再評価差額金	4 890,199	4 603,232
為替換算調整勘定	20,468	55,373
退職給付に係る調整累計額	9,660	7,860
その他の包括利益累計額合計	726,839	131,514
少数株主持分	32,741	101,505
純資産合計	13,585,342	14,796,717
負債純資産合計	16,297,992	17,975,048



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,580,140	28,478,860
売上原価	16,619,888	17,984,526
売上総利益	9,960,252	10,494,334
販売費及び一般管理費	1 8,656,367	1 9,225,356
営業利益	1,303,884	1,268,977
営業外収益		
受取利息	107,366	152,576
受取配当金	40,090	46,722
持分法による投資利益	2,022	4,369
不動産賃貸料	10,680	10,680
デリバティブ評価益	47,495	18,319
為替差益	58,735	123,868
その他	36,873	37,788
営業外収益合計	303,263	394,324
営業外費用		
自己株式取得費用	3,651	-
不動産賃貸費用	9,927	9,303
上場関連費用	-	13,566
営業外費用合計	13,579	22,869
経常利益	1,593,569	1,640,432
特別利益		
固定資産売却益	2 579	2 5,851
投資有価証券売却益	113,611	261,564
持分変動利益	-	2,272
特別利益合計	114,190	269,688
特別損失		
固定資産売却損	3 1,713	-
固定資産除却損	4 4,521	4 16,001
減損損失	5 301,140	5 93,020
その他	4,450	-
特別損失合計	311,826	109,021
税金等調整前当期純利益	1,395,933	1,801,099
法人税、住民税及び事業税	487,726	657,832
法人税等調整額	41,742	27,218
法人税等合計	529,469	630,613
少数株主損益調整前当期純利益	866,464	1,170,485
少数株主利益	15,096	26,752
当期純利益	851,367	1,143,732

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	866,464	1,170,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,100	271,652
土地再評価差額金	-	169,875
為替換算調整勘定	13,186	47,318
退職給付に係る調整額	-	1,800
その他の包括利益合計	163,286	490,646
包括利益	1,029,751	1,661,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,012,721	1,621,966
少数株主に係る包括利益	17,029	39,166

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,463,769	40,793	14,428,542
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,463,769	40,793	14,428,542
当期変動額					
剰余金の配当			291,664		291,664
当期純利益			851,367		851,367
自己株式の取得				559,359	559,359
土地再評価差額金の取崩			149,445		149,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	410,257	559,359	149,101
当期末残高	1,563,620	1,441,946	11,874,027	600,153	14,279,440

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,451	1,039,645	9,214	-	1,027,978	15,712	13,416,275
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,451	1,039,645	9,214	-	1,027,978	15,712	13,416,275
当期変動額							
剰余金の配当							291,664
当期純利益							851,367
自己株式の取得							559,359
土地再評価差額金の取崩							149,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,100	149,445	11,253	9,660	301,138	17,029	318,168
当期変動額合計	150,100	149,445	11,253	9,660	301,138	17,029	169,066
当期末残高	152,552	890,199	20,468	9,660	726,839	32,741	13,585,342

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,874,027	600,153	14,279,440
会計方針の変更による累積的影響額			53,735		53,735
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,620	1,441,946	11,820,292	600,153	14,225,705
当期変動額					
剰余金の配当			425,620		425,620
当期純利益			1,143,732		1,143,732
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩			117,091		117,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	601,021	-	601,021
当期末残高	1,563,620	1,441,946	12,421,313	600,153	14,826,726

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152,552	890,199	20,468	9,660	726,839	32,741	13,585,342
会計方針の変更による累積的影響額							53,735
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,552	890,199	20,468	9,660	726,839	32,741	13,531,607
当期変動額							
剰余金の配当							425,620
当期純利益							1,143,732
自己株式の取得							-
土地再評価差額金の取崩							117,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,652	286,967	34,904	1,800	595,324	68,764	664,088
当期変動額合計	271,652	286,967	34,904	1,800	595,324	68,764	1,265,110
当期末残高	424,204	603,232	55,373	7,860	131,514	101,505	14,796,717

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,395,933	1,801,099
減価償却費	283,673	277,893
減損損失	301,140	93,020
退職給付引当金の増減額（は減少）	112,816	-
賞与引当金の増減額（は減少）	81,301	4,851
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,288	1,400
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	139,890	22,922
受取利息及び受取配当金	147,457	199,299
為替差損益（は益）	41,457	99,199
デリバティブ評価損益（は益）	47,495	18,319
投資有価証券売却損益（は益）	113,611	261,564
売上債権の増減額（は増加）	155,351	137,965
たな卸資産の増減額（は増加）	37,365	78,162
仕入債務の増減額（は減少）	244,716	39,227
前渡金の増減額（は増加）	33,700	51,138
未払消費税等の増減額（は減少）	44,806	172,586
その他	161,638	39,580
小計	1,694,767	1,706,409
利息及び配当金の受取額	147,207	199,595
法人税等の支払額	567,711	591,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,263	1,314,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	276,579	351,806
有形固定資産の売却による収入	164,944	105,263
無形固定資産の取得による支出	28,693	2,629
定期預金の預入による支出	800,001	1,004,071
定期預金の払戻による収入	900,000	719,170
投資有価証券の取得による支出	1,181,983	3,243,302
投資有価証券の売却による収入	1,094,027	3,313,695
関係会社株式の取得による支出	8,381	-
敷金及び保証金の差入による支出	83,949	128,971
敷金及び保証金の回収による収入	101,001	143,103
その他	24,117	153,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,498	295,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	-	29,614
自己株式の取得による支出	563,011	-
配当金の支払額	291,702	425,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	854,713	395,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,595	13,756
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	334,645	636,938
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,990	3,541,636
現金及び現金同等物の期末残高	3,541,636	4,178,574

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ウオリキ・フレッシュ・インク

株式会社大田魚力

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

松岡インターナショナル株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

当社は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、国内連結子会社は先入先出法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

当社及び連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)による定額法を採用しております。

長期前払費用

当社は均等償却を採用しております。

投資不動産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が83,439千円増加し、利益剰余金が53,735千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	6,750千円	6,751千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	204,650千円	- 千円

上記の他、信用状取引を行うために、次のとおり担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	41,376千円	54,232千円

2. 売掛金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するもの	1,385,824千円	1,454,095千円

3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式(投資その他の資産 其他)	35,429千円	39,457千円



## 4. 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	330,711千円	357,215千円

## 5. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	600,000千円	600,000千円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	3,478,064千円	3,642,652千円
賞与引当金繰入額	129,673千円	134,524千円
退職給付費用	86,789千円	79,663千円
賃借料	1,976,565千円	2,112,620千円
貸倒引当金繰入額	141千円	1,445千円

## 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	579千円	263千円
投資不動産	- 千円	5,588千円
計	579千円	5,851千円

## 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,023千円	- 千円
工具器具備品	690千円	- 千円
計	1,713千円	- 千円

## 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,593千円	11,425千円
構築物	0千円	0千円
工具器具備品	1,003千円	3,463千円
ソフトウェア	0千円	- 千円
投資不動産	- 千円	0千円
撤去費用	924千円	1,112千円
計	4,521千円	16,001千円

## 5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
稲毛店(千葉県千葉市)	店舗	建物	8,702
		工具器具備品	865
海鮮寿司目黒店(東京都品川区)	店舗	建物	1,720
		工具器具備品	30
蒲田店(東京都大田区)	店舗	工具器具備品	550
昭島築地店(東京都昭島市)	店舗	工具器具備品	339
新越谷店(埼玉県越谷市)	店舗	建物	3,049
		構築物	377
		工具器具備品	282
春日部店(埼玉県春日部市)	店舗	工具器具備品	1,594
渋谷東急本店(東京都渋谷区)	店舗	工具器具備品	491
新浦安店(千葉県浦安市)	店舗	建物	6,454
		工具器具備品	6,908
錦糸町店(東京都墨田区)	店舗	建物	1,176
		工具器具備品	1,597
西川口店(埼玉県川口市)	店舗	建物	2,889
		工具器具備品	3,023
浦和男子寮(埼玉県さいたま市)	社員寮	建物	21,018
		構築物	52
		工具器具備品	249
		土地	598
旧システム(東京都八王子市他)	遊休資産	工具器具備品	14,037
		ソフトウェア	224,155
		長期前払費用	974
合計			301,140

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に、遊休資産は個別単位、また賃貸不動産及び処分予定資産については物件単位での資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が継続的に悪化した店舗及び退店・改装が決定した店舗、将来の使用見込みがない遊休資産、廃止が決定した社員寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は2.1%を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの店舗については割引計算は行っておりません。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が見込めないため正味売却価額を零としております。

また、浦和男子寮については売却が決定したため、回収可能価額は正味売却価額である売却予定価額まで減額しております。なお、当該資産については期中に売却が完了しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
立川店（東京都立川市）	店舗	建物	22,665
		構築物	48
		工具器具備品	1,230
東大和店（東京都東大和市）	店舗	建物	9,094
		工具器具備品	1,684
海浜幕張店（千葉県千葉市）	店舗	建物	16,878
		工具器具備品	7,511
四街道店（千葉県四街道市）	店舗	建物	14,680
		工具器具備品	17,854
津田沼店（千葉県習志野市）	店舗	工具器具備品	1,232
大手町店（東京都千代田区）	店舗	工具器具備品	139
合 計			93,020

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が継続的に悪化した店舗及び改装が決定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	346,686千円	651,276千円
組替調整額	113,611千円	261,564千円
税効果調整前	233,075千円	389,712千円
税効果額	82,974千円	118,059千円
その他有価証券評価差額金	150,100千円	271,652千円
土地再評価差額金：		
税効果額	- 千円	169,875千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,186千円	47,318千円
退職給付に係る調整額：		
組替調整額	- 千円	3,390千円
税効果調整前	- 千円	3,390千円
税効果額	- 千円	1,590千円
退職給付に係る調整額	- 千円	1,800千円
その他の包括利益合計	163,286千円	490,646千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,620	-	-	14,620
合計	14,620	-	-	14,620
自己株式				
普通株式(注)	36	395	-	432
合計	36	395	-	432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加395千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加395千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	291,664	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	425,620	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,620	-	-	14,620
合計	14,620	-	-	14,620
自己株式				
普通株式	432	-	-	432
合計	432	-	-	432

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	425,620	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	539,118	利益剰余金	38	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,843,801千円	4,784,816千円
預入期間が3か月を超える定期預金	302,165千円	606,241千円
現金及び現金同等物	3,541,636千円	4,178,574千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	15,193	136,892
1年超	7,637	347,231
合計	22,831	484,123

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に限定して運用することを社内規程で制限しております。資金運用については流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い金融資産での運用を原則とし、資金調達については営業活動による現金収入確保と金融機関より借入れる方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券に区分される株式や株式投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、出店先である取引先企業に対し預託保証金である長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとの回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても内規に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について定期的に検討を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理部長が経営会議の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,843,801	3,843,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,640,586		
貸倒引当金（*1）	7,912		
	1,632,674	1,632,674	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,110,235	6,111,792	1,557
(4) 長期貸付金	31,445	33,629	2,183
資産計	11,618,157	11,621,898	3,741
(1) 支払手形及び買掛金	1,093,974	1,093,974	-
(2) 未払金	794,833	794,833	-
(3) 未払法人税等	312,708	312,708	-
負債計	2,201,516	2,201,516	-
デリバティブ取引（*2）	8,973	8,973	-

（\*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,784,816	4,784,816	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,810,565		
貸倒引当金（*1）	7,685		
	1,802,879	1,802,879	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,651,119	6,652,255	1,135
(4) 長期貸付金	22,624	24,335	1,710
資産計	13,261,440	13,264,286	2,846
(1) 支払手形及び買掛金	1,145,319	1,145,319	-
(2) 未払金	730,501	730,501	-
(3) 未払法人税等	381,779	381,779	-
負債計	2,257,599	2,257,599	-
デリバティブ取引（*2）	27,292	27,292	-

（\*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式及び不動産投資信託等は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて算定し、株式投資信託受益証券等はオープン基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、出店の際の預託保証金であります。この時価については、償還時の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(匿名組合出資金) 1	283,068	240,346
敷金及び保証金 2	846,079	814,952

1. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。

2. 将来のキャッシュ・フローがいつ発生するのかについての見積もりが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,797,765	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,640,586	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	40,000	140,000	-	-
その他有価証券（匿名組合出資金）	-	-	283,068	-
長期貸付金	8,821	14,611	7,357	654
合計	5,487,173	154,611	290,426	654

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,745,584	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,810,565	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	40,000	100,000	-	-
その他有価証券（匿名組合出資金）	-	-	240,346	-
長期貸付金	4,272	13,952	4,399	-
合計	6,600,422	113,952	244,745	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	180,000	181,557	1,557
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,000	181,557	1,557
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		180,000	181,557	1,557

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	140,000	141,135	1,135
	(3) その他	-	-	-
	小計	140,000	141,135	1,135
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		140,000	141,135	1,135

3. その他有価証券  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	844,532	592,705	251,826
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,828,344	2,758,710	69,634
	小計	3,672,877	3,351,416	321,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,257,358	2,341,936	84,578
	小計	2,257,358	2,341,936	84,578
合計		5,930,235	5,693,352	236,882

(注) 匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額283,068千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表「(3) その他」に含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	851,784	595,224	256,559
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,264,640	4,884,639	380,000
	小計	6,116,424	5,479,864	636,560
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	394,695	404,660	9,965
	小計	394,695	404,660	9,965
合計		6,511,119	5,884,524	626,594

(注) 匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額240,346千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表「(3) その他」に含めておりません。

4. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	981,643	113,611	-
合計	981,643	113,611	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,300,763	261,564	-
合計	3,300,763	261,564	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建(コール)				
	米ドル	2,400千ドル	1,200千ドル	17,495	17,495
	売建(プット)				
	米ドル	4,800千ドル	2,400千ドル	8,522	8,522
合計		-	-	8,973	8,973

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプションの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」の金額は当連結会計年度末の未実行残高を記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建(コール)				
	米ドル	1,200千ドル	-	27,382	27,382
	売建(プット)				
	米ドル	2,400千ドル	-	89	89
合計		-	-	27,292	27,292

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプションの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」の金額は当連結会計年度末の未実行残高を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として規約型確定給付型企業年金制度を採用しております。なお、臨時雇用者の退職に対しては退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	934,867千円	966,788千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	83,439
会計方針の変更を反映した期首残高	934,867	1,050,228
勤務費用	73,850	73,607
利息費用	9,348	18,904
数理計算上の差異の発生額	5,891	88,192
退職給付の支払額	57,169	46,233
退職給付債務の期末残高	966,788	1,184,699

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	740,622千円	811,896千円
期待運用収益	14,812	16,237
数理計算上の差異の発生額	53,916	88,192
事業主からの拠出額	59,715	56,740
退職給付の支払額	57,169	46,233
年金資産の期末残高	811,896	926,835

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	966,788千円	1,184,699千円
年金資産	811,896	926,835
	154,891	257,863
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,891	257,863
退職給付に係る負債	154,891	257,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,891	257,863

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	73,850千円	73,607千円
利息費用	9,348	18,904
期待運用収益	14,812	16,237
数理計算上の差異の費用処理額	18,402	3,390
確定給付制度に係る退職給付費用(注)	86,789	79,663

(注) 上記退職給付費用以外に退職金を前連結会計年度7,215千円、当連結会計年度1,154千円支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	3,390千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	15,000千円	11,610千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	43%	41%
株式	37	41
一般勘定	17	16
その他	3	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	46,163千円	44,527千円
未払事業税	26,098千円	31,616千円
その他	32,450千円	48,262千円
繰延税金資産小計	104,712千円	124,406千円
評価性引当額	22,223千円	-千円
計	82,489千円	124,406千円
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	14,952千円	13,578千円
退職給付に係る負債	55,141千円	83,730千円
減損損失(投資土地)	25,055千円	-千円
投資借地権	62,731千円	58,463千円
減価償却超過額	85,163千円	81,605千円
その他	6,682千円	5,850千円
繰延税金資産小計	249,726千円	243,227千円
評価性引当額	25,426千円	-千円
計	224,299千円	243,227千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	84,330千円	202,390千円
その他	4,025千円	7,443千円
計	88,355千円	209,833千円
繰延税金資産(固定)の純額	135,944千円	33,393千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,823千円減少し、法人税等調整額が30,501千円、その他有価証券評価差額金が20,677千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を借地期間である30年と見積り、割引率は2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	12,621千円	12,911千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	290千円	297千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
期末残高	12,911千円	13,208千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している店舗に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している店舗については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約終了時に店舗の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおける賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,405,434	818,241	4,292,549	26,516,225	63,915	26,580,140	-	26,580,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	105,103	105,103	18,600	123,703	123,703	-
計	21,405,434	818,241	4,397,653	26,621,329	82,515	26,703,844	123,703	26,580,140
セグメント利益	1,252,227	16,658	216,571	1,485,456	32,634	1,518,090	214,205	1,303,884
セグメント資産	4,508,871	189,507	1,124,268	5,822,647	53,717	5,876,365	10,421,627	16,297,992
その他の項目								
減価償却費(注)4	243,628	11,402	18,669	273,699	3,589	277,289	529	277,818
のれんの償却額	-	-	1,423	1,423	-	1,423	-	1,423
持分法適用会社への投資額(注)5	-	-	-	-	-	-	35,429	35,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	322,447	7,158	22,042	351,649	-	351,649	298	351,947

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 214,205千円には、セグメント間取引消去 19,707千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 194,498千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,421,627千円には、セグメント間取引消去 609,134千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,030,761千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額35,429千円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,609,485	716,977	5,086,894	28,413,357	65,502	28,478,860	-	28,478,860
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	104,442	104,442	18,600	123,042	123,042	-
計	22,609,485	716,977	5,191,337	28,517,800	84,102	28,601,903	123,042	28,478,860
セグメント利益	1,161,265	31,032	207,120	1,399,419	30,683	1,430,102	161,124	1,268,977
セグメント資産	4,444,502	187,841	1,327,774	5,960,118	54,369	6,014,487	11,960,561	17,975,048
その他の項目								
減価償却費(注) 4	234,969	10,013	23,729	268,712	2,839	271,552	147	271,699
のれんの償却額	-	-	1,385	1,385	-	1,385	-	1,385
持分法適用会社への投資 額(注) 5	-	-	-	-	-	-	39,457	39,457
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	337,727	17,968	8,685	364,382	358	364,741	-	364,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 161,124千円には、セグメント間取引消去 19,477千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 141,646千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,960,561千円には、セグメント間取引消去 528,233千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,488,794千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額39,457千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	合計
25,548,663	2,913,465	16,732	28,478,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	43,904	1,884	-	-	255,351	301,140

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	92,881	139	-	-	-	93,020

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
当期償却額	-	-	1,423	-	-	1,423
当期末残高	-	-	1,463	-	-	1,463

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
当期償却額	-	-	1,385	-	-	1,385
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	955.26円	1,035.80円
1株当たり当期純利益金額	59.57円	80.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	851,367	1,143,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	851,367	1,143,732
期中平均株式数(株)	14,292,316	14,187,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,929,027	13,661,348	21,594,376	28,478,860
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	429,873	744,655	1,459,310	1,801,099
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	261,790	451,201	940,213	1,143,732
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.45	31.80	66.27	80.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	18.45	13.35	34.47	14.35

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 3,658,635	1 4,644,745
売掛金	2 1,409,192	2 1,489,700
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	144,725	120,061
原材料及び貯蔵品	6,438	7,124
前払費用	19,487	28,972
繰延税金資産	80,556	82,818
関係会社短期貸付金	166,605	60,030
その他	30,071	43,068
流動資産合計	5,555,712	6,516,521
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,229,567	2,228,162
減価償却累計額	1,334,657	1,302,627
建物(純額)	894,910	925,534
構築物	104,278	102,173
減価償却累計額	82,566	82,766
構築物(純額)	21,711	19,406
車両運搬具	21,212	19,882
減価償却累計額	15,473	16,160
車両運搬具(純額)	5,738	3,721
工具、器具及び備品	1,463,664	1,392,513
減価償却累計額	1,134,061	1,066,869
工具、器具及び備品(純額)	329,603	325,644
土地	857,625	857,625
建設仮勘定	55,409	-
有形固定資産合計	2,164,997	2,131,932
<b>無形固定資産</b>		
商標権	-	119
ソフトウェア	62,578	45,925
その他	11,718	11,633
無形固定資産合計	74,296	57,677
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,353,303	6,851,465
関係会社株式	278,169	278,169
長期貸付金	31,445	22,624
関係会社長期貸付金	464,445	480,240
長期前払費用	30,041	27,335
繰延税金資産	134,629	37,086
再評価に係る繰延税金資産	-	169,875
敷金及び保証金	837,346	805,134
投資不動産	92,840	39,791
その他	18,997	14,290
投資その他の資産合計	8,241,220	8,726,015
固定資産合計	10,480,514	10,915,624
資産合計	16,036,227	17,432,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,945,089	951,216
未払金	791,916	725,583
未払費用	18,179	19,472
未払法人税等	300,059	368,968
未払消費税等	34,478	205,494
預り金	76,506	79,077
前受収益	961	961
賞与引当金	129,673	134,524
その他	-	105,000
流動負債合計	2,296,863	2,590,298
固定負債		
退職給付引当金	139,890	246,253
長期末払金	42,000	42,000
資産除去債務	12,911	13,208
その他	4,380	4,380
固定負債合計	199,182	305,841
負債合計	2,496,046	2,896,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金		
資本準備金	1,441,946	1,441,946
資本剰余金合計	1,441,946	1,441,946
利益剰余金		
利益準備金	151,286	151,286
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,721,130	2,158,334
利益剰余金合計	11,872,416	12,309,621
自己株式	600,153	600,153
株主資本合計	14,277,828	14,715,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,552	424,204
土地再評価差額金	890,199	603,232
評価・換算差額等合計	737,647	179,027
純資産合計	13,540,181	14,536,006
負債純資産合計	16,036,227	17,432,146

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,478,833	23,721,857
売上原価		
商品期首たな卸高	175,266	144,725
当期商品仕入高	13,178,490	14,025,392
合計	13,353,757	14,170,118
商品期末たな卸高	144,725	120,061
商品売上原価	13,209,032	14,050,056
売上総利益	9,269,801	9,671,800
販売費及び一般管理費	1,817,009	1,859,171
営業利益	1,092,791	1,078,629
営業外収益		
受取利息	13,569	13,407
有価証券利息	105,042	149,898
受取配当金	40,090	46,722
不動産賃貸料	10,680	10,680
貸倒引当金戻入額	4,348	-
デリバティブ評価益	47,495	18,319
為替差益	57,347	120,861
その他	40,555	44,716
営業外収益合計	319,128	404,605
営業外費用		
不動産賃貸費用	9,927	9,303
自己株式取得費用	3,651	-
上場関連費用	-	13,566
営業外費用合計	13,579	22,869
経常利益	1,398,340	1,460,365
特別利益		
固定資産売却益	2,579	2,585
投資有価証券売却益	113,611	261,564
特別利益合計	114,190	267,416
特別損失		
固定資産売却損	3,690	-
固定資産除却損	4,276	4,160
減損損失	301,140	93,020
その他	4,450	-
特別損失合計	309,041	109,021
税引前当期純利益	1,203,490	1,618,760
法人税、住民税及び事業税	419,806	578,182
法人税等調整額	39,054	6,925
法人税等合計	458,860	585,108
当期純利益	744,629	1,033,651



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	1,417,610	11,568,896	40,793	14,533,669	
会計方針の変更による累積的影響額									-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	1,417,610	11,568,896	40,793	14,533,669	
当期変動額										
剰余金の配当						291,664	291,664		291,664	
当期純利益						744,629	744,629		744,629	
自己株式の取得								559,359	559,359	
土地再評価差額金の取崩						149,445	149,445		149,445	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	303,519	303,519	559,359	255,840	
当期末残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	1,721,130	11,872,416	600,153	14,277,828	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,451	1,039,645	1,037,193	13,496,475
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,451	1,039,645	1,037,193	13,496,475
当期変動額				
剰余金の配当				291,664
当期純利益				744,629
自己株式の取得				559,359
土地再評価差額金の取崩				149,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,100	149,445	299,545	299,545
当期変動額合計	150,100	149,445	299,545	43,705
当期末残高	152,552	890,199	737,647	13,540,181

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	1,721,130	11,872,416	600,153	14,277,828	
会計方針の変更による累積的影響額						53,735	53,735		53,735	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	1,667,394	11,818,681	600,153	14,224,093	
当期変動額										
剰余金の配当						425,620	425,620		425,620	
当期純利益						1,033,651	1,033,651		1,033,651	
自己株式の取得									-	
土地再評価差額金の取崩						117,091	117,091		117,091	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	490,940	490,940	-	490,940	
当期末残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	10,000,000	2,158,334	12,309,621	600,153	14,715,033	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152,552	890,199	737,647	13,540,181
会計方針の変更による累積的影響額				53,735
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,552	890,199	737,647	13,486,446
当期変動額				
剰余金の配当				425,620
当期純利益				1,033,651
自己株式の取得				-
土地再評価差額金の取崩				117,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,652	286,967	558,619	558,619
当期変動額合計	271,652	286,967	558,619	1,049,559
当期末残高	424,204	603,232	179,027	14,536,006

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物(投資建物附属設備を除く)については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却)を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数値計算上の差異の費用処理方法

数値計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数値計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が83,439千円増加し、繰越利益剰余金が53,735千円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	6,750千円	6,751千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	204,650千円	- 千円

## 2. 売掛金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗貸貸人に対するもの	1,385,824千円	1,454,095千円

## 3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	600,000千円	600,000千円

## (損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	3,309,942千円	3,467,123千円
賞与引当金繰入額	129,673千円	134,524千円
退職給付費用	86,789千円	79,663千円
減価償却費	253,573千円	242,421千円
賃借料	1,937,207千円	2,050,030千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	579千円	263千円
投資不動産	- 千円	5,588千円
計	579千円	5,851千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具器具備品	690千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	831千円	11,425千円
構築物	0千円	0千円
工具器具備品	1,003千円	3,463千円
ソフトウェア	0千円	- 千円
投資不動産	- 千円	0千円
撤去費用	924千円	1,112千円
計	2,760千円	16,001千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式242,788千円、関連会社株式35,381千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式242,788千円、関連会社株式35,381千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	46,163千円	44,527千円
未払事業税	25,101千円	30,860千円
その他	9,291千円	7,429千円
計	80,556千円	82,818千円
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	14,952千円	13,578千円
退職給付引当金	49,801千円	79,979千円
減損損失(投資土地)	25,055千円	-千円
投資借地権	62,731千円	58,463千円
減価償却超過額	85,163千円	81,605千円
その他	6,311千円	5,850千円
繰延税金資産小計	244,015千円	239,476千円
評価性引当額	25,055千円	-千円
計	218,959千円	239,476千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	84,330千円	202,390千円
繰延税金負債合計	84,330千円	202,390千円
繰延税金資産の純額	215,186千円	119,904千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,383千円減少し、法人税等調整額が30,061千円、その他有価証券評価差額金が20,677千円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,229,567	205,183	206,588 (63,318)	2,228,162	1,302,627	99,814	925,534
構築物	104,278	-	2,104 (48)	102,173	82,766	2,256	19,406
車両運搬具	21,212	-	1,329	19,882	16,160	2,016	3,721
工具、器具及び備品	1,463,664	150,236	221,387 (29,653)	1,392,513	1,066,869	121,078	325,644
土地	857,625 [ 773,108]	-	-	857,625 [ 773,108]	-	-	857,625
建設仮勘定	55,409	36,492	91,901	-	-	-	-
有形固定資産計	4,731,756	391,912	523,310 (93,020)	4,600,357	2,468,425	225,166	2,131,932
無形固定資産							
商標権	-	120	-	120	1	1	119
ソフトウェア	91,163	515	6,549	85,129	39,204	17,168	45,925
その他	11,761	-	-	11,761	128	85	11,633
無形固定資産計	102,924	635	6,549	97,010	39,333	17,254	57,677
投資その他の資産							
長期前払費用	61,250	5,267	2,757	63,760	36,425	5,561	27,335
投資不動産	549,617 [ 117,091]	18,012	262,848 [ 117,091]	304,782 [ - ]	264,990	6,193	39,791
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	既存店舗改修	102,836	新店設備	87,960
	減少額(千円)	既存店舗改修	156,353	退店店舗設備	9,424
工具、器具及び 備品	増加額(千円)	新店設備	74,787	既存店舗改修	18,433
	減少額(千円)	既存店舗改修	86,940	旧システム機器	55,456
投資不動産	減少額(千円)	旧商品センター	262,848		

2. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用の当期末残高には、非償却資産である前払家賃等9,458千円を含んでおります。

4. 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[ ]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	129,673	134,524	129,673	-	134,524

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞社
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主に対し、 1,000株以上、市価10,000円相当の海産物 100株以上1,000株未満、市価3,000円相当の海産物

- (注) 1. 特別口座に記載されている単元未満株式の買取り・売渡しについては、みずほ信託銀行(株)の全国本支店にて取扱います。
2. 平成27年6月26日開催の第31回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法を日本経済新聞社に掲載する方法から電子公告に変更しております。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第30期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第31期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出  
（第31期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出  
（第31期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成26年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成26年7月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社魚力

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 倉持 政 義 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚力の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社魚力が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社魚力

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。